

平成24年7月30日  
海事局船舶産業課

## 我が国海事関係事業者によるブラジル市場展開に向けた取組支援 (第2回日伯官民連携ラウンドテーブルの開催)

現在、世界のエネルギー需要の高まりを背景に、世界各地で数多くの海底石油・天然ガスの開発プロジェクトが計画されております。なかでも、ブラジルでは、深海油田開発に対する大規模投資が予定されており、我が国の海事関係事業者が当該市場への展開を検討するなど、日本の海事クラスターにとって有望な新たな市場として期待が高まっております。

当省では、民間事業者と連携を図りながら、我が国造船産業が当該市場に展開するための施策に取り組んでおり、本年5月29日には、日本政府（前田 前国土交通大臣）及びブラジル政府（ピメンテル 開発商工大臣）との間で、海洋開発・海事分野に係る協力覚書を締結しました。

今般、当該覚書に基づき、海事関係事業者の海外展開に向けた取組を更に促進させるべく、日伯官民連携ラウンドテーブルを下記のとおり開催することとなりました。本ラウンドテーブルでは、ブラジル国内の造船政策に関する情報を共有するとともに、我が国事業者がブラジル市場に展開するにあたって直面する課題について情報・意見交換を行う予定です。

### 記

1. 日程：7月31日（火）13:00～18:30
2. 場所：ブラジル・リオデジャネイロ
3. 内容：①ペトロブラスの開発投資・船隊整備計画について  
②ローカルコンテンツ※などの参入障壁について  
③新規分野での共同研究開発について
4. 出席者（予定）：  
日本側：国土交通省海事局  
海事関係事業者（造船、船用、海運）、商社、JBIC  
日本船用工業会、日本海事協会、日本船舶技術研究協会 ほか  
ブラジル側：開発商工省、国家石油庁  
ペトロブラス、SINAVAL（ブラジル造船工業会） ほか

※ローカルコンテンツ（国内調達率）：自国産業育成の観点から、現地生産の機器や部品を一定の割合以上利用することが義務づけられる制度

#### 【問い合わせ先】

国土交通省海事局船舶産業課 中川、居石、大久保  
(代表) 03-5253-8111 (内線) 43-653、43-612、43-635  
(直通) 03-5253-8634 (FAX) 03-5253-1644